

2022年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈随時募集・1次〉資金分配団体公募採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全4事業、団体名五十音順) 2022年7月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 ACOBA	千葉県	ICT活用で再構築する学びと地域交流	千葉県	資金支援として、ICTを活用したアクティブラーニング機会提供事業、ICTを活用したキャリア形成やシビックプライドの醸成を目的としたプラットフォーム構築事業、ICTを活用した社会的孤立を抱える人々への相談窓口構築事業を行う。非資金支援では、事業実施のための様々な助言や情報の提供、管理体制作りへのサポートを行っていく。ICT活用の支援として、セミナー開催やIT専門家の派遣も実施する。事業終了後には、コロナ禍のようなオンラインでの取り組みが難しい状態であったとしても、教育や相談の機会が途切れなく提供されている状態を想定する。
一般社団法人 SINKa	福岡県	女性・子供・地域の孤独孤立解消事業 —安心信頼共感の野外体験コミュニティ再生—	福岡県 (九州)	福岡県を中心とした九州の子ども、若者、女性、社会的困窮者に対し、女性視点を含めた多様性を考慮しつつ体験型イベント等の提供による心の拠り所となる仲間作り・拠点づくりや、オンライン等も活用した交流の場の創出などを通じてコロナ長期化によるストレスを感じている子どもや孤立した若者・女性の意欲を喚起し、精神的な安定、負担の軽減につなげる。同時に、停滞している地域コミュニティの再構築につながる活動を行い、多様な人材のコミュニティにより、困難を抱える家庭に支援が届きたい。コミュニティビジネス、事業型NPO創出による活動の基盤整備を行い、モデル化して九州で横展開できる土台を構築する。
公益財団法人 長野県みらい基金	長野県	困窮、孤立する若者・学生と地域がつながる —キャッシュフォーワークを活用した地域支援—	長野県	コロナ禍における大学生のアルバイト需要へキャッシュ・フォー・ワーク(学習・交流支援)にて収入を増やし、地域との関係性を生み出し、孤立する大学生を地域に結びつける。学ぶ機会が大きく減少した子ども、若者へ、学ぶ場と機会、大学生や地域との交流を生み出すなど、事業を通じて大学生、地域の子供も、地域の構成員が繋がり協働事業をすることで、地域共生の環境づくりを行う。
特定非営利活動法人 フローレンス 〈コンソーシアム申請〉 READYFOR株式会社	東京都	見過ごされる「コロナ孤立家庭」包括支援 —デジタル&食支援で「繋がり」の壁を超える—	全国	コロナ禍やウクライナ情勢の影響を受ける「困窮子育て家庭」に対し、食支援をきっかけに、対面とデジタルツールを併用した接点づくり・ソーシャルワークを行う事業に助成する。特に、様々な制約により「社会的に孤立した家庭」との接点をもつ工夫や必要な支援へつなげる地域基盤づくりを行う。食支援および、それを入り口とした孤立家庭との接点づくり、対象家庭に対する適切なアセスメント、地域の適切な支援リソースへのつなぎによる地域における支援機関の連携体制構築を行う。

※各団体の申請書類より作成。